

Passton サービス利用規約

第1条（利用規約の適用）

- 1) インタセクト・コミュニケーションズ株式会社（以下、「当社」といいます。）は、このPasston サービス利用規約（以下単に「利用規約」といいます。）に基づき、本サービスを提供します。
- 2) 利用規約と利用契約の規定が異なるときは、利用契約の規定が利用規約に優先して適用されるものとします。

第2条（定義）

利用規約において使用される各用語は、以下のとおり定義します。

- ① 「本サービス」とは、当社が開発した添削・共有・指示ツールである「Passton」をいいます。
- ② 「有料プラン」とは、月額の利用料金を支払うことによりオプション機能利用できるプランをいいます。
- ③ 「フリープラン」とは、制限を設けた月額の利用料金の発生しないプランをいいます。
- ④ 「ユーザー」とは、フリープランユーザー、有料プランユーザーの総称とし、本規約に同意し本サービスを利用する者をいいます。
- ⑤ 「コンテンツ」とは、本サービスの利用において本サービス内に保存する画像データをいいます。
- ⑥ 「利用契約」とは、利用規約に基づき当社とユーザーとの間に個別で締結される本サービスの提供に関する契約をいいます。
- ⑦ 「契約者」とは利用契約を締結した者をいいます。
- ⑧ 「消費者」とは、ユーザーおよび契約者から商品又は役務の提供を受ける個人（商業、工業、金融業その他の事業を行う場合におけるものを除く。）をいいます。
- ⑨ 「ユーザー設備」とは、本サービスの提供を受けるためユーザー等が自らあるいは借り受けて設置するコンピュータ、電気通信設備その他の機器およびソフトウェアをいいます。
- ⑩ 「本サービス用設備等」とは、本サービスを提供するために当社が電気通信設備事業者より借り受ける電気通信設備および電気通信事業者より借り受ける電気通信回線をいいます。
- ⑪ 「利用料金」とは、有料とする機能の追加、利用、データ取得等を実行した際に、当社が定めた料金に応じて発生することをいいます。
- ⑫ 「本サイト」とは、本サービスに関する情報が掲載された当社所定の専用ウェブサイト (<https://www.passton.jp/>) をいいます。

第3条（通知）

- 1) 当社からユーザーおよび契約者への通知は、利用契約に特段の定めのない限り、通知内

容を電子メール、書面又は本サイトに掲載するなど、当社が適当と判断する方法により行います。

2) 前項の規定に基づき、当社からユーザーへの通知を電子メールの送信又は本サイトへの掲載の方法により行う場合には、ユーザーに対する当該通知は、それぞれ電子メールの送信又は本サイトへの掲載がなされた時点から効力を生じるものとします。

第4条（利用規約の変更）

1) 当社は、利用規約を随時変更することがあり、ユーザーの利用条件その他利用契約の内容は、変更後の利用規約を適用するものとします。

2) 当社は、前項の変更を行う場合は、30 日前までに変更後の利用規約の内容をユーザーに通知するものとします。

第5条（権利義務譲渡の禁止）ユーザーは、あらかじめ当社の書面による承諾がない限り、利用契約上の地位、利用契約に基づく権利又は義務の全部又は一部を他に譲渡してはならないものとします。

第6条（合意管轄）

ユーザーと当社の間で訴訟の必要が生じた場合には、東京地方裁判所および東京簡易裁判所をもって合意による専属管轄裁判所とします。

第7条（準拠法）

利用契約の成立、効力、履行および解釈に関する準拠法は、日本法とします。

第8条（協議等）

利用契約に規定のない事項および規定された項目について疑義が生じた場合は両者誠意を持って協議の上解決することとします。なお、利用契約のいずれかの部分が無効である場合でも、利用契約全体の有効性には影響がないものとし、かかる無効の部分については、当該部分の趣旨に最も近い有効な規定を無効な部分と置き換えるものとします。

第9条（利用契約の締結等）

1) 利用規約に基づく利用契約は、本サービスの申込者が、当社所定の方法により申込を行うものとし、当社がこれに対し当社所定の方法により承諾の通知を発信したときに成立するものとします。なお、本サービスの申込者は利用規約の内容を承諾の上、かかる申込を行うものとし、本サービスの利用申込者が申込を行った時点で、当社は、本サービスの申込者が利用規約の内容を承諾しているものとみなします。

2) 利用契約の変更は、契約者が当社所定の方法により変更を行うものとし、当社がこれに対し当社所定の方法により承諾の通知を発信したときに成立するものとします。

3) 当社は、前各項その他利用規約の規定にかかわらず、本サービスの利用申込者および契

約者が次の各号のいずれかに該当する場合には、利用契約又は利用変更契約を締結しないことができます。

- ① 本サービスに関する金銭債務の不履行、その他利用契約に違反したことを理由として利用契約を解除されたことがあるとき
- ② 登録事項の全て又は一部において、虚偽の記載、誤記があったとき又は記入もれがあったとき
- ③ 金銭債務その他利用契約に基づく債務の履行を怠るおそれがあるとき
- ④ その他当社が不適当と判断したとき

第10条（変更通知）

- 1) ユーザーおよび契約者は、登録事項に変更があるときは、当社の定める方法により変更から15日以内に当社に通知するものとします。
- 2) 当社は、ユーザーが前項に従った通知を怠ったことによりユーザーが通知の不到達その他の事由により損害を被った場合であっても、一切責任を負わないものとします。

第11条（一時的な中断および提供停止）

- 1) 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、ユーザーへの事前の通知又は承諾を要することなく、本サービスの提供を中断することができるものとします。
 - ① 本サービス用設備等の故障により保守を行う場合
 - ② 運用上又は技術上の理由でやむを得ない場合
 - ③ その他、サイバー攻撃を含む天災地変等不可抗力により本サービスを提供できない場合
- 2) 当社は、本サービス用設備等の定期点検を行うため、ユーザーに事前に通知の上、本サービスの提供を一時的に中断できるものとします。
- 3) 当社は、ユーザーが第14条（当社からの利用契約の解約）第1項各号のいずれかに該当する場合又はユーザーが利用料金未払いその他利用契約に違反した場合には、ユーザーおよび契約者への事前の通知若しくは催告を要することなく本サービスの全部又は一部の提供を停止することができるものとします。
- 4) 当社は、前各項に定める事由のいずれかにより本サービスを提供できなかったことに関してユーザー等又はその他の第三者が損害を被った場合であっても、一切責任を負わないものとします。

第12条（利用期間）

- 1) 本サービスの利用期間は、正式利用開始日から契約時に選択されたプランより当社が計算した日までとします。
- 2) 本サービスの利用期間中といえども、ユーザー又は当社から解約の通知をすることにより、利用期間満了に到達する日を経ずとして、利用契約を解約できるものとします。
- 3) フリープランユーザーが本サービスに最後にログインした日から1年を経過した場合、当社にて自動的にアカウントが削除されます。

第13条（ユーザーからの利用契約の解約（アカウント削除））

1) ユーザーは、当社が別途定める方法で当社に対して解約の旨の申し出を行うことにより、解約希望日をもって利用契約を解約することができるものとします。

2) ユーザーは、前項に定める通知が当社に到達した時点において未払いの利用料金等又は支払遅延損害金がある場合には、直ちにこれを支払うものとします。

第14条（当社からの利用契約の解約）

1) 当社は、ユーザーが次の各号のいずれかに該当すると判断した場合、ユーザーへの事前の通知若しくは催告を要することなく利用契約の全部若しくは一部を解約することができるものとします。

- ① 登録事項の全て又は1部において、虚偽記入又は記入もれがあった場合
- ② 支払停止又は支払不能となった場合
- ③ 手形又は小切手が不渡りとなった場合
- ④ 差押え、仮差押え若しくは競売の申立があったとき又は公租公課の滞納処分を受けた場合
- ⑤ 破産、特別清算開始、会社更生手続開始若しくは民事再生手続開始の申立があったとき又は信用状態に重大な不安が生じた場合
- ⑥ 監督官庁から営業許可の取消、停止等の処分を受けた場合
- ⑦ 利用契約に違反し当社がかかる違反の是正を催告した後合理的な期間内に是正されない場合
- ⑧ 解散、減資、営業の全部又は重要な一部の譲渡等の決議をした場合
- ⑨ 利用契約を履行することが困難となる事由が生じた場合

2) ユーザーは、前項による利用契約の解約があった時点において未払いの利用料金等又は支払遅延損害金がある場合には、当社が定める日までにこれを支払うものとします。

第15条（本サービスの廃止）

当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、本サービスの全部又は一部を廃止するものとし、廃止日をもって利用契約の全部又は一部を解約することができるものとします。

- ① 廃止日の30日前までにユーザーに通知した場合
- ② 当社が契約しているクラウドサーバーが利用停止又は仕様変更により本サービスの提供ができなくなった場合
- ③ 天災地変等不可抗力により本サービスを提供できない場合

第16条（本サービスの種類と内容）

1) 当社がユーザーに提供する本サービスの種類およびその内容は、本サイトに定めるとおりとします。

ユーザーが具体的に利用できる本サービスの種類は、利用契約にて定めるものとします。

2) ユーザーは以下の事項を了承の上、本サービスを利用するものとします。

① 第33条（免責）第1項各号に掲げる場合を含め、本サービスに当社に起因しない不具合が生じる場合があること

② 当社に起因しない本サービスの不具合については、当社は一切その責を免れること

3) 次の事項については、利用契約において、明示的に追加されている場合を除き、ユーザーへ提供されないものとします。

① ソフトウェアおよびハードウェアに関する問い合わせ並びに障害対応等

② 磁気テープ媒体、フロッピーディスク媒体、インクリボン、用紙等の消耗品の供給

③ 本サービスにかかるデータの内容、変更等に関する問合せ

4) ユーザーは、利用規約に基づいて、本サービスを利用することができるものであり、利用規約に明示されているものを除き、本サービスに関する知的財産権その他の権利を取得するものでないことを承諾します。

5) 本サービスにおける著作権および商標権その他知的財産権は、当社又はコンテンツ取得元の作成者等の権利者に帰属します。

6) ユーザーは、当社により提供される本サービスの全部又は一部を、当社の許諾の範囲内でのみ使用するものとし、許諾の範囲を超えて、転載、複製、出版、放送、公衆送信等その他著作権等を侵害する行為を、自ら行うことはできず、また第三者に行わせてはならないものとします。

第17条（本サービスの提供区域）

本サービスの提供区域は、利用契約で特に定める場合を除き、日本国内に限定されるものとします。

第18条（再委託）

当社は、ユーザーに対する本サービスの提供に関して必要となる業務の全部又は一部を当社の判断にて第三者に再委託することができます。この場合、当社は、当該再委託先（以下「再委託先」といいます。）に対し、第30条（秘密情報の取り扱い）および第31条（個人情報の取り扱い）のほか当該再委託業務遂行について利用契約所定の当社の義務と同等の義務を負わせるものとします。

第19条（本サービスの利用料金、算定方法等）

1) 本サービスにおいて発生する利用料金、算定方法等は、本サイト又は利用契約に定めるとおりとします。

なお、当社は本サイトへの事前の掲示を経て、利用料金を改定することができるものとします。

2) 本サービスの利用料に利用期間途中でのプランダウングレード、又は解約をした場合でも1ヶ月分の料金が発生します（日割り返金はいりません）。

3) 有料プランユーザーから当社に対して支払われた本サービス利用料金は、利用の如何に

かわらず、返金できないことをご了承ください。

第20条（利用料金の支払義務）

1) 当社は、利用月の1日に本サービスの利用料金として、本サイトに定める料金およびこれにかかる消費税等の合計額を利用契約に基づきユーザーに請求を行います。なお、ユーザーが本条に定める支払を完了しない場合、当社は、第11条（一時的な中断および提供停止）第3項の定めに従い、本サービスの提供を停止することができるものとします。

2) 利用期間において、第11条（一時的な中断および提供停止）に定める本サービスの提供の中断、停止その他の事由により本サービスを利用することができない状態が生じたときであっても、ユーザーは、利用期間中の本サービスの利用料金およびこれにかかる消費税等の合計額の支払を要します。

第21条（利用料金の支払方法）

1) ユーザーは、本サービスの利用料金およびこれにかかる消費税等の合計額を、当社指定の方法により支払うものとします。

第22条（自己責任の原則）

1) ユーザーおよび契約者は、本サービスの利用に伴い、自己の責に帰すべき事由で第三者（国内外を問いません。本条において以下同じとします。）に対して損害を与えた場合、又は第三者からクレーム等の請求がなされた場合、自己の責任と費用をもって処理、解決するものとします。

2) 本サービスを利用してユーザー等が提供又は伝送する情報（コンテンツ）については、ユーザーの責任で提供されるものであり、当社はその内容等についていかなる保証も行わず、また、それに起因する損害についてもいかなる責任も負わないものとします。

3) ユーザーは、ユーザーおよびユーザーが提供又は伝送する情報を利用した第三者がその故意又は過失により当社に損害を与えた場合、当社に対して、当該損害の賠償を行うものとします。

4) ユーザーは、本サービスの利用にあたり、特定商取引に関する法律、不当景品類および不当表示防止法その他関係法令を遵守するものとし、当社はユーザーと消費者との取引には一切関与せず、当該取引に関し一切責任を負わないものとします。

第23条（本サービス利用のための設備設定・維持）

1) ユーザーは、自己の費用と責任において、当社が定める条件にてユーザー設備を設定し、ユーザー設備および本サービス利用のための環境を維持するものとします。

2) ユーザーは、本サービスを利用するにあたり自己の責任と費用をもって、電気通信事業者等の電気通信サービスを利用してユーザー設備をインターネットに接続するものとします。

3) ユーザー設備、前項に定めるインターネット接続並びに本サービス利用のための環境に

不具合がある場合、当社はユーザーに対して本サービスの提供の義務を負わないものとします。

4) 当社は、当社が本サービスに関して保守、運用上又は技術上必要であると判断した場合、ユーザー等が本サービスにおいて提供、伝送するデータ等について、監視、分析、調査等必要な行為を行うことができます。

第24条 (ログインID (メールアドレス) およびパスワード)

1) ユーザーは、ログインID (メールアドレス) およびパスワードを第三者に開示、貸与、共有しないとともに、第三者に漏洩することのないよう厳重に管理 (パスワードの適宜変更を含みます。) するものとします。ログインID (メールアドレス) およびパスワードの管理不備、使用上の過誤、第三者の使用等によりユーザー自身およびその他の者が損害を被った場合、当社は一切の責任を負わないものとします。ユーザーのログインID (メールアドレス) およびパスワードによる利用その他の行為は、全てユーザーによる利用とみなすものとします。

2) 第三者がユーザーのログインID (メールアドレス) およびパスワードを用いて、本サービスを利用した場合、当該行為はユーザーの行為とみなされるものとし、ユーザーはかかる利用についての利用料金の支払その他の債務一切を負担するものとします。また、当該行為により当社が損害を被った場合、ユーザーは当該損害を補填するものとします。ただし、当社の故意又は過失によりログインID (メールアドレス) およびパスワードが第三者に利用された場合はこの限りではありません。

第25条 (バックアップ)

ユーザーは、本サービスの利用において提供、伝送するデータ等について、自らの責任で同一のデータ等をバックアップとして保存しておくものとし、利用契約に基づき当社がデータ等のバックアップに関するサービスを提供する場合を除き、当社はかかるデータ等の保管、保存、バックアップ等に関して、一切責任を負わないものとします。

第26条 (禁止事項)

ユーザーは本サービスの利用に関して、以下の行為を行わないものとします。

- ① 当社若しくは第三者の著作権、商標権などの知的財産権その他の権利を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為
- ② 本サービスの内容や本サービスにより利用しうる情報を改ざん又は消去する行為
- ③ 利用契約に違反して、第三者に本サービスを利用させる行為
- ④ 法令若しくは公序良俗に違反し、又は当社若しくは第三者に不利益を与える行為
- ⑤ 他者を差別若しくは誹謗中傷し、又はその名誉若しくは信用を毀損する行為
- ⑥ 詐欺等の犯罪に結びつく又は結びつくおそれがある行為
- ⑦ わいせつ、児童ポルノ又は児童虐待にあたる画像、文書等を送信又は掲載する行為
- ⑧ 無限連鎖講を開設し、又はこれを勧誘する行為

- ⑨ 第三者になりすまして本サービスを利用する行為
- ⑩ ウィルス等の有害なコンピュータプログラム等を送信又は掲載する行為
- ⑪ 無断で第三者に広告、宣伝若しくは勧誘のメールを送信する行為、又は第三者が嫌悪感を抱く、若しくはそのおそれのあるメール（嫌がらせメール）を送信する行為
- ⑫ 第三者の設備等又は本サービス用設備等の利用若しくは運営に支障を与える行為、又は与えるおそれのある行為
- ⑬ ユーザーの扱う商品の販売条件又は役務の提供条件について著しく事実と相違し又は実際のものよりも著しく優良であり若しくは有利であると消費者を誤認させ、その他消費者の判断に錯誤を与えるおそれのある行為
- ⑭ その行為が前各号のいずれかに該当することを知りつつ、その行為を助長する態様・目的でリンクをはる行為

2) ユーザーは、前項各号のいずれかに該当する行為がなされたことを知った場合、又は該当する行為がなされるおそれがあると判断した場合は、直ちに当社に通知するものとします。

3) 当社は、本サービスの利用に関して、ユーザー等の行為が第1項各号のいずれかに該当するものであること又はユーザー等の提供した情報が第1項各号のいずれかの行為に関連する情報であることを知った場合、事前にユーザーに通知することなく、本サービスの全部又は一部の提供を一時停止し、又は第1項各号に該当する行為に関連する情報を削除することができるものとします。ただし、当社は、ユーザー等の行為又はユーザー等が提供又は伝送する（ユーザーの利用とみなされる場合も含みます。）情報（データ、コンテンツを含みます。）を監視する義務を負うものではありません。

4) 消費者から第1項各号に違反するなどの事由に基づき、ユーザーに対する損害賠償を行うために必要なユーザーの情報（氏名、住所を含むがこれらに限られない）の開示請求があった場合、当社が取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律第5条所定の要件に該当すると判断した場合には、消費者に当該情報を開示することができ、ユーザーはこれに異議を述べることができないものとします。

第27条（本サービス用設備等の障害等）

1) 当社は、本サービス用設備等について障害があることを知ったときは、ユーザーにその旨を通知するものとします。

2) 当社は、本サービス用設備等について障害があることを知ったときは、当該電気通信設備を提供する電気通信設備事業者に修理又は復旧を指示するものとします。

3) 当社は、本サービス用設備等に接続する当社が借り受けた電気通信回線について障害があることを知ったときは、当該電気通信回線を提供する電気通信事業者に修理又は復旧を指示するものとします。

4) 上記のほか、本サービスに不具合が発生したときは、ユーザーおよび当社はそれぞれ相手方に通知し、両者協議のうえ各自の行うべき対応措置を決定したうえでそれを実施するものとします。

第28条（秘密情報の取り扱い）

1) ユーザーおよび当社は、本サービス遂行のため相手方より提供を受けた技術上又は営業上その他業務上の情報のうち、相手方が特に秘密である旨あらかじめ書面で指定した情報で、提供の際に秘密情報の範囲を特定し、秘密情報である旨の表示を明記した情報（以下「秘密情報」といいます。）を第三者に開示又は漏洩しないものとします。ただし、相手方からあらかじめ書面による承諾を受けた場合および次の各号のいずれかに該当する情報についてはこの限りではありません。

- ① 秘密保持義務を負うことなく既に保有している情報
- ② 秘密保持義務を負うことなく第三者から正当に入手した情報
- ③ 相手方から提供を受けた情報によらず、独自に開発した情報
- ④ 利用契約に違反することなく、かつ、受領の前後を問わず公知となった情報
- ⑤ 本条に従った指定、範囲の特定や秘密情報である旨の表示がなされず提供された情報

2) ユーザーおよび当社は、秘密情報のうち法令の定めに基づき又は権限ある官公署からの要求により開示すべき情報を、当該法令の定めに基づく開示先又は当該官公署に対し開示することができるものとします。この場合、ユーザーおよび当社は、関連法令に反しない限り、当該開示前に開示する旨を相手方に通知するものとし、開示前に通知を行うことができない場合は開示後すみやかにこれを行うものとします。

3) 秘密情報の提供を受けた当事者は、当該秘密情報の管理に必要な措置を講ずるものとします。

4) 秘密情報の提供を受けた当事者は、相手方より提供を受けた秘密情報を本サービス遂行目的の範囲内でのみ使用し、本サービス遂行上必要な範囲内で秘密情報を化体した資料等（以下本条において「資料等」といいます。）を複製又は改変（以下本項においてあわせて「複製等」といいます。）することができるものとします。この場合、ユーザーおよび当社は、当該複製等された秘密情報についても、本条に定める秘密情報として取り扱うものとします。なお、本サービス遂行上必要な範囲を超える複製等が必要な場合は、あらかじめ相手方から書面による承諾を受けるものとします。

5) 前各項の規定に関わらず、当社が必要と認めた場合には、第18条（再委託）所定の再委託先に対して、再委託のために必要な範囲で、契約者から事前の書面による承諾を受けることなく秘密情報を開示することができます。ただしこの場合、当社は再委託先に対して、本条に基づき当社が負う秘密保持義務と同等のものを負わせるものとします。

6) 秘密情報の提供を受けた当事者は、相手方の要請があったときは資料等（本条第4項に基づき相手方の承諾を得て複製、改変した秘密情報を含みます。）を相手方に返還し、秘密情報が契約者設備又は本サービス用設備等に蓄積されている場合はこれを完全に消去するものとします。

7) 本条の規定は、本サービス終了後、3年間有効に存続するものとします。

第29条（個人情報等の取り扱い）

1) ユーザーおよび当社は、本サービス遂行のため相手方より提供を受けた営業上その他業務上の情報に含まれる個人情報（個人情報の保護に関する法律に定める「個人情報」をいいます。以下同じとします。）を本サービス遂行目的の範囲内でのみ使用し、第三者に開示又は漏洩しないものとするとともに、個人情報に関して個人情報の保護に関することを含め関連法令を遵守するものとします。

2) 個人情報の取り扱いについては、前条（秘密情報の取り扱い）第3項乃至第6項の規定を準用するものとします。

3) ユーザーおよび当社は、本サービス遂行のため取得した個人関連情報（個人情報の保護に関する法律に定める「個人関連情報」をいいます。以下同じとします。）を本サービス遂行目的の範囲内でのみ使用し、関係法令を遵守するものとします。

4) 本条の規定は、本サービス終了後も有効に存続するものとします。

第30条（反社会的勢力の排除）

ユーザーおよび当社は、相互に、現在および将来において、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下あわせて「暴力団員等」といいます。）に該当しないこと、ならびに、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し保証するものとします。

- ① 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
- ② 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- ③ 自己もしくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
- ④ 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- ⑤ 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

2) ユーザーおよび当社は、相互に、現在および将来において、自ら又は第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを表明し保証するものとします。

- ① 暴力的な要求行為、又は法的な責任を超えた不当な要求行為
- ② 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- ③ 風説を流布し、偽計もしくは威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為
- ④ その他前各号に準ずる行為

3) ユーザーおよび当社は、相手方が前二項に違反した場合、何らの催告を要さず、相手方の有する期限の利益を喪失させ、また、甲および乙の間の一切の契約（利用契約を含むがこれに限られない）を直ちに解除することができるものとします。この場合、解除者は相手方に対し、名目の如何を問わず何らの金員の支払義務を負担しないものとします。

第31条（損害賠償の制限）

1) 債務不履行責任、不法行為責任、その他法律上の請求原因の如何を問わず、本サービス又は利用契約に関して、当社がユーザーに対して負う損害賠償責任の範囲は、当社の責に帰すべき事由により又は当社が利用契約に違反したことが直接の原因で契約者に現実に発生した通常の損害に限定され、損害賠償の額は本条第2項に定める額を超えないものとします。ただし、ユーザーの当社に対する損害賠償請求は、ユーザーによる対応措置が必要な場合にはユーザーが第29条（本サービス用設備等の障害等）第4項などに従い対応措置を実施したときに限り行えるものとします。なお、当社の責に帰することができない事由から生じた損害、当社の予見の有無を問わず特別の事情から生じた損害、逸失利益について当社は賠償責任を負わないものとします。

2) 当社がユーザーに対して負う損害賠償の金額は、当該事由が生じた月の本サービスの利用料金の合計額を超えないものとします。

第32条（免責）

1) 本サービス又は利用契約に関して当社が負う責任は、理由の如何を問わず前条の範囲に限られるものとし、当社は、以下の事由によりユーザー等に発生した損害については、債務不履行責任、不法行為責任、その他の法律上の請求原因の如何を問わず賠償の責任を負わないものとします。

- ① 天災地変、騒乱、暴動等の不可抗力
- ② ユーザー設備の障害又は本サービス用設備等までのインターネット接続サービスの不具合等ユーザーの接続環境の障害
- ③ 本サービス用設備等からの応答時間等インターネット接続サービスの性能値に起因する損害
- ④ 当社が第三者から導入しているコンピュータウィルス対策ソフトについて当該第三者からウィルスパターン、ウィルス定義ファイル等を提供されていない種類のコンピュータウィルスの本サービス用設備等への侵入
- ⑤ 善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない本サービス用設備等への第三者による不正アクセス又はアタック、通信経路上での傍受
- ⑥ 当社が定める手順・セキュリティ手段等を契約者等が遵守しないことに起因して発生した損害
- ⑦ 本サービス用設備等のうち当社の製造に係らないソフトウェア（OS、ミドルウェア、DBMS）およびデータベースに起因して発生した損害
- ⑧ 本サービス用設備等のうち、当社の製造に係らないハードウェアに起因して発生した損害
- ⑨ 電気通信設備事業者および電気通信事業者の提供する電気通信役務の不具合に起因して発生した損害
- ⑩ 刑事訴訟法第218条（令状による差押え・搜索・検証）、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律の定めに基づく強制的処分その他裁判所の命令若しくは法令に基づく強制的な

処分

⑪ 再委託先の業務に関するもので、再委託先の選任・監督につき当社に過失などの帰責事由がない場合

⑫ その他当社の責に帰すべからざる事由

2) 当社は、ユーザー等が本サービスを利用することによりユーザーおよび契約者と第三者との間で生じた紛争等について一切責任を負わないものとします。

以上

2023 年 2 月 1 日 制定・施行

2023 年 11 月 1 日 改定